

## 大軍拡をやめ、暮らしを守る予算へ

## 税金の集め方と使い方を

## 抜本的に見直すことを求める請願



### 【請願趣旨】

物価高騰に賃上げも年金も追いつかず、格差と貧困がいつそう広がり、気候危機対策や能登半島被災地への支援は進まず、国民のいのちや暮らしが脅かされています。一方、大企業や富裕層への優遇税制で大企業の内部留保は過去最高の 564 兆円に膨れ上がっています。抜本的な是正が求められているにもかかわらず、政府は今年の軍事費を過去最大の 8.7 兆円に、5 年間で 43 兆円もの税金をつぎ込み、戦争国家づくりへと暴走しています。

加えてアメリカは関税交渉で「米国製武器追加購入」「80 兆円の対米投資」「1 兆 2000 億円の農産物輸入」など日本に際限のない負担を押し付けようとしています。いまこそ気候危機対策を強め、平和とジェンダー平等、持続可能な社会をめざし、公正な税制への転換、日本国憲法に基づくいのち、暮らし優先の政治こそ求められます。

2026 年度予算案の審議にあたり、以下要請します。

### 【請願項目】

- 1、いまずぐ消費税率を5%に引き下げ、インボイス制度は廃止すること。
- 1、軍事予算の莫大な増額をやめること。
- 1、米の増産、食料自給率向上へ、農業予算を抜本的に拡充し、消費者には手ごろな価格で米を供給し、農家へは所得補償と価格保障をおこなうこと。
- 1、被災者生活再建制度の支援金を大幅に引き上げること。適用条件を緩和し、一部損壊以上の被害はすべて支援すること。
- 1、老朽化したライフラインの耐震改修・更新を急ぎ、ジェンダー視点を生かした減災・防災対策、被災地支援体制の抜本的強化へ、正規の公務職員を大幅に増やすこと。
- 1、学校や公共施設、既存の住宅の高断熱化のため補助金を増額し、省エネルギー対策を強化すること。原発と石炭火力をやめ、地域主体の再生可能エネルギー拡大へ財政支援をすること。
- 1、公共交通の維持・改善へ財政支援を抜本的に増額すること。
- 1、政党を劣化させる憲法違反の政党助成金は廃止すること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

| 名 前 | 住 所        |
|-----|------------|
|     | 都 道<br>府 県 |
|     | 都 道<br>府 県 |
|     | 都 道<br>府 県 |
|     | 都 道<br>府 県 |
|     | 都 道<br>府 県 |

この個人情報は国会請願以外使用しません。



新日本婦人の会

2025 〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20